

＜政府関係機関の移転に関する意見について＞

1. 国立研究開発法人 放射線医学総合研究所（千葉市）

【移転提案：福島県、京都府】

＜検討対象機関の概要＞

当該機関は、昭和32年の発足以来、本県千葉市に所在し、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内唯一の研究機関として、本県において約60年の各種研究実績を有する。

＜本県の意見＞

○以下の点から、当該機関の移転については反対するものである。

- ◇ 健康危機事案に関する様々な対策を実施するため構成した「千葉県総合健康安全対策ネットワーク」における重要なメンバーの一員であるとともに、ホットスポットをはじめ、放射線関係に係る県内の問題の解決方法の相談など、本県における健康危機対策の実施体制において、既に欠かせない機関となっている。
- ◇ 県がんセンターとは、「がん治療の医療・研究における相互協力を推進し、その成果の普及を促進することにより、我が国の放射線医療分野の発展・継承に寄与することを目的にした協力協定」を締結し、研究施設や設備の相互利用等を実施することにより、当該機関の研究能力の向上に貢献している。
- ◇ 当該機関の重粒子線医科学センター病院は、本県とともに全国区の重要ながん医療拠点である一方、放射線診療単科病院であり、総合的ながん治療病院である県がんセンターや総合病院である千葉大病院等と、機能連携・機能補完を行うことで、患者の治療選択の幅の拡大や、重粒子線治療を受けた患者への、その後の適切な治療の提供などが可能となっている。
- ◇ 本県は、原子力発電所等の施設がないため、原子力事故が起きた際にも放医研が被ばくする蓋然性が低く、三次被ばく医療機関としての役割を果たすことができる。
- ◇ なお、千葉市においても、以下の理由等により移転に対しては、反対の意向が示されている。
 - ・市と当該機関は、包括連携協定を締結し、同協定に基づいた市立病院との連携による臨床試験や、産業人材育成関連事業を実施している。
 - ・当該機関は、放射線医療等に関わる国際機関と恒常的に連携しており、研究者の来訪や国際会議の開催等に当たり、アクセスが良好である。
 - ・当該機関の職員には、市及び近隣自治体在住者が多く、移転に伴う職員・家族の負担が懸念される。

<政府関係機関の移転に関する意見について>

2. 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 技術センター (千葉市)

【移転提案：新潟県、三重県、島根県、高知県、沖縄県】

<検討対象機関の概要>

当該機関は、昭和63年に本県千葉市に開設後、25年以上にわたり、産油国との共同研究や海洋開発技術、環境対策技術の開発や、産油国と国内技術のマッチングによる技術ソリューション事業、産油国技術者や国内企業の研修等を実施しているところである。

<本県の意見>

○以下の点から、当該機関の移転については反対するものである。

- ◇ 国の長期ビジョンにおいて、本県が果たすべき役割として、世界をリードする「国際都市」として発展することが掲げられている。こうした中、当該機関が立地する幕張新都心は、国際都市として、更なる飛躍を図るため、国際的ブランドイメージの向上を目指しており、諸外国との共同研究や海外からの研究者・研修生の受入を実施している当該機関は、その一翼を担う重要な機関である。
- ◇ 本県を中心とした南関東に分布し、国内最大級の天然ガスの埋蔵量を持つ「南関東ガス田」の開発に当たり、当該機関は、県内企業等と連携して、環境影響に配慮した天然ガス開発の技術開発について検討を行うなど、本県の資源・エネルギー開発において、重要な役割を担っており、本県としても、今後、資源・エネルギー分野における当該機関との連携を深めていきたいと考えている。
- ◇ 当該機関は、諸外国との共同研究や、海外からの研究者・研修生が多い中、成田・羽田の両空港からのアクセスが良好であるのに加え、当該機関の立地する幕張新都心は、ハード・ソフトの両面において、外国人に対応した整備が進められていることから、良好な研究環境を提供することが可能である。
- ◇ なお、千葉市においても、以下の理由等により移転に対しては、反対の意向が示されている。
 - ・当該機関と共同研究を実施している、国内企業や研修生の大半が、東京圏に所在していることから、研究の継続性の維持や効果的な事業実施に資する。
 - ・諸外国との共同研究や、海外からの研究者・研修生等の受入に当たっては、成田・羽田の両空港からのアクセスが良好である。
 - ・当該機関に勤務する約160名の職員のうち、約3分の1が市内在住と、千葉市に生活の本拠を置く職員が多く、その他の職員も、近隣自治体在住者が多くを占めているため、移転に伴う職員や家族の負担が懸念される。

<政府関係機関の移転に関する意見について>

3. 気象大学校（柏市） 【移転提案：兵庫県、佐賀県】

<検討対象機関の概要>

当該機関は、昭和18年に本県柏市に移転後、70年以上の長きにわたり、気象業務の中核を担う人材を養成する場として、今日までその役割を果たし続けているところである。

<本県の意見>

○以下の点から、当該機関の移転については反対するものである。

- ◇ 当該機関は、気象業務に必要となる専門知識・技術を教育するための国内唯一の機関として高度な知識を有しており、現在は、地元住民向けの施設見学会や講演会等による住民への防災啓発など、地域的な貢献を行っているところであり、今後、地元自治体職員の防災知識の向上などに係る様々な連携を期待している。
- ◇ なお、柏市においても、以下の理由等により移転に対して、反対の意向が示されている。
 - ・ 柏市の防災政策に関して、柏市地域防災計画の策定にあたっての柏市防災会議へ参画などの連携が図られている。
 - ・ 同校は、避難所として指定されており、災害時に市民の命を守るための施設としても、重要な役割を果たしている。
 - ・ 同校には、約100名の職員のほか、多いときには約100名もの研修生が同校施設を利用しており、周辺商店街等への経済的波及効果が大きいものと考えられる。

千葉市に所在する政府関係機関の移転に係る論点及び意見

1 検討対象機関の概要

名称：(独)放射線医学総合研究所（千葉市稲毛区穴川 4-9-1）

職員数：役員 5 名、常勤職員 444 名、非常勤職員 372 名

面積：敷地 136,545.53 m²、延床面積 121,050.73 m²

業務：放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内唯一の研究機関として、放射線医学に関する科学技術水準の向上を目指して活動。重粒子線によるがん治療の研究など「放射線の医学的利用のための研究」と、放射線の影響から人々を守る「放射線安全・緊急被ばく医療研究」を二つの柱として様々な研究を遂行している。

2 研究能力の確保・向上

- 当該機関は昭和 32 年の発足以来、同地に所在し、放射線医学に関わる総合的な研究開発に取り組む国内唯一の研究機関として、我が国の放射線医学を担う人材の育成に加え、その専門的な研究事業を支える施設設備に係る投資が行われてきており、ソフトハード両面における高度な機能集積が果たされている。
- 当然に、その集積等の効果は当該機関の内部にとどまるものではなく、例えば、近接する千葉大学とは教育研究内容の充実や研究所の研究者との交流促進を目的に協定を締結し、連携を深めており、その中では、大学院の講義を受け持つ形で当該職員を派遣するとともに、施設に学生を受け入れて指導をし、その内容で論文を書くことで学位を取得できるような仕組みを構築し、優秀な研究者を輩出してきている。
- 殊に、当該機関の特徴の一つである重粒子線医療は、近隣の千葉大学医学部や同大学附属病院、千葉県がんセンターと連携することで、患者の症状にあわせた高度な治療を行うとともに、臨床研究を行っている。
- 以上を総合的に勘案すると、当該機関の研究能力の確保向上のためには、現在地において一層の機能拡充等を考えていくべきものと思料する。

3 研究成果活用の確保・向上

- 本市と当該機関とは平成 23 年に包括連携協定を締結し、同協定に基づき、市立病院と協力しながら重粒子線がん治療装置を利用した臨床試験の検討や、本市の産業人材育成の未来の科学者プログラムにおいてカリキュラムを実施するなどしているところである（連携事業の詳細は別紙のとおり）。
- また、本市は「科学技術」に立脚した、将来にわたる持続可能な都市経営を叶えるべく、「科学都市戦略」を掲げるとともに、「産業人材の育成」を方針の一つに掲げ、各種取組みの強化を図っていかうとしており、将来的には、当該機関の放射線医学に係る専門的な機能と千葉大学医学部、工学部をはじめとする大学等、さらには市内産業界などを「繋げ」、連携を進めることにより、高度な産業人材の育成や新たな産業の創出、そして、域内における高度な医療に関する研究その実践による医療サービスの提供を進めていきたいと考えている。
- また、当該機関の特徴の一つである重粒子線医療については、近隣の千葉大学医学部や同大学附属病院、千葉県がんセンターと連携している旨を上記したところであるが、当該機関の重粒子線科学センター病院はがんの放射線診療に特化した放射線診療単科病院であり、総合病院である千葉大学附属病院等とは機能連携・機能補完を行いつつ、患者の症状にあわせた高度な治療が行われているものであり、研究等の成果はこのような形で活用され、また支えられている状況にあるといえる。
- 以上から、研究成果活用の確保・向上には、対応レベルを異にしつつも、当該機関による高度な医療との連携を可能とする研究・医療機関の集積が必要とされる所であり、また、今回の当該機関の移転提案は本市の将来にわたる都市経営の方針等の転換を余儀なくさせる、いわば「白紙化」させかねないものであることを踏まえると、本市としては、当該機関の研究成果活用レベ

ルを低下させることなく、確保、一層の向上を図っていくためには、現在地において本市に所在する諸機能の活用による濃密なネットワーク形成等により、さらなる当該機関の機能の充実向上を図っていくべきものとする。

4 地域の産業等への波及効果

- 当該機関は、上記のとおり、重粒子線を活用したがん医療において、近隣の千葉大学医学部や同大学附属病院、千葉県がんセンターと連携し、患者の症状にあわせた高度な治療を行っており、これら施設が機能連携・機能補完を行いながら、エリアとして高度な医療サービスの提供を可能としているところである。
- また、本市では、千葉大学医学部に近接したインキュベーション施設「千葉大学亥鼻イノベーションプラザ」等を活用するなどし、本年3月に策定した「千葉市経済成長アクションプラン」にも示すとおり、ヘルスケア関連産業の育成・誘致を進めることで、この分野の産業集積を進めていくことを志向しており、当該機関についても今後さらなる連携の強化、加速化を検討しているところである。
- 以上から、当該機関の本市域外への移転は、当該機関を中核とする、エリアとしての高度な医療サービスの提供を崩すものとなりかねず、また、本市の経済成長プラン、延いては将来にわたる都市経営に大きな影響を与えるものであり、許容できるものではない。

5 運営の効率の確保

- 当該機関は、UNSCEAR（国連科学委員会）やWHO（世界保健機構）、ICRP（国際放射線防護委員会）、IAEA（国際原子力機関）など、主要な放射線医療等に関わる国際機関と恒常的に連携を図り（換言すれば、連携は必須である。）、研究者の来訪や学会的な会議の開催も頻繁に行われており、東京国際空港、新東京国際空港と良好なアクセスを有する本市は適地である。
- また、当該機関は福島復興にも大きな役割を果たしている（付言すれば、本県内にも東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響を懸念する住民等が少なからず存在している）。当該機関が全国・東日本ブロックの三次被ばく医療機関であることと合わせ、これまでの「投資」や形成された諸機能の「集積」等を勘案すると、殊更、当該機関を本市域外に移転させる理由はないものと思料する。
- そして、近接する、医学部、工学部を有する千葉大学や千葉県がんセンターとの機能連携、機能補完が共同研究の実施や高度な医療サービスの提供を可能としていることは上記してきたとおりである。

6 条件整備

- 当該機関は本市への設置から年月を経ており、本市及び近隣自治体在住の職員が多く、仮に移転した場合、職員の負担は少なくないものと考えられるところであり、研究機能の確保向上への悪影響を懸念するものである。
- また、当該機関は非常に専門性の高い研究機関であるため、特殊な施設設備や機材が多く、移動及び施設整備に多額の経費が必要となるが、こうしたハード面のみならず、人材確保や他の研究機関との連携等、いわばソフト的な部分を含め、移転による効果との比較衡量が必要であり、現在地で一層の充実を図ることを超える効果効用はないのではないかと考えるところである。

7 その他特記事項

- 当該機関については、来春、原子力研究開発機構の一部部門との統合が予定されており、このことを条件に加えた検討が必要と考える。

千葉市に所在する政府関係機関の移転に係る論点及び意見

1 検討対象機関の概要

名 称：(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油開発技術本部（幕張技術センター）
（千葉市美浜区浜田 1-2-2）

職員数：就労職員 164 名（JOGMEC と雇用関係のある職員のみ。その他委託先等企業従業員が就労。）

面 積：敷地 16,763.67 m²、延床面積 18,451.6 m²

業 務：同機構は、資源価格高騰による国際的な資源獲得競争の激化の中、日本企業の資源開発支援及び資源備蓄の両輪を通じ、資源の多くを海外に依存する我が国の安定供給を目指し設置されているものであり、同機構の「幕張技術センター」では、産油国との共同研究による油田の生産増進、シェールガス・オイルの開発、海洋開発技術、環境対策技術の開発や、産油国のニーズに石油開発技術と I T 等の国内先端技術のマッチングにより応じる技術ソリューション事業、また、産油国技術者や国内企業の研修等を実施している。

2 研究能力の確保・向上

- 当該機関の事業の性格上、諸外国との共同研究や海外からの研究者・研修生等の受入れにおいて、成田・羽田の両空港から良好なアクセスを有する本市は、立地上、最適地と考える。
- また、共同研究を実施している国内企業（石油開発会社、商社、エンジニアリング会社など）や国内研修参加者のほとんどが東京圏からのものであり、効果的な事業実施に当たり、当該機関の立地は東京圏又はその近隣が望ましいものと思料する。

3 研究成果活用の確保・向上

- 本市は「科学技術」に立脚した、将来にわたる持続可能な都市経営を叶えるべく、「科学都市戦略」を掲げるとともに、「産業人材の育成」を方針の一つに掲げ、各種取組みの強化を図っているところであり、将来的には、当該機関の有する専門的な研究機能と、大学や高校等教育機関や市内産業界との連携を深めることで、高度な産業人材の育成や新たな産業の創出、集積を進めていきたいと考えている。
- それに加え、当該機関の研究活動の円滑な実施のためには、IT や精密機械、ナノテク、センサー技術等の様々な分野の高度な技術支援を必要とするところであり、幕張メッセを抱え、「職・住・学・遊」が融合した未来型の国際都市をコンセプトとする幕張新都心に近接しているという点で、既にこれまでに多くの投資・機能集積が当該機関に図られていることと相まって、研究成果活用の確保・向上等、他に変えられない優位性を本市は有しているものとする。
- また、本市内には文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されグローバル化を進める千葉大学（理工系学部あり。）や、外国語学部を有し国際社会の一員として活躍する人材育成を行う神田外語大学など 13 の大学・短大、日本貿易振興機構アジア経済研究所などの研究機関が所在しており、多様な分野で連携が可能である。

4 地域の産業等への波及効果

- 上記したとおり、当該機関は、未来型国際業務都市の形成を進め、国際的な業務機能や本社機能、先端産業の研究開発機能等が集積する幕張新都心に近接して立地し、東京に所在する企業のほかにも、グローバル企業から地域企業まで、さまざまな連携の可能性があり、この利点を活用した、高度な産業人材の育成や新たな産業の創出、集積等、地域の産業への波及を期待しているところである。

- また、本市は MICE 戦略強化都市に選定されるなど、県・市で連携しながら積極的にグローバルなコンベンション・観光需要の取り込みを進めており、当該機関に近接した幕張新都心は、幕張メッセを中心としたコンベンション機能や大型ショッピングモールなど商業機能が集積するとともに、神田外語大学内のアジア食堂「食神」等ハラール食も提供可能な飲食施設を有する国内有数の集客拠点であり、中東をはじめとする諸外国からの研究者・研修者が多く来訪する当該機関と連携することで、本市のインバウンド・MICE 政策の強化・高次化を積極的に進めていきたいと考えている。
- なお、提案都市の提案内容に資源開発への近接性を移転理由としていると思しきものがあり、これを一概に否定するものではないが、当該機関の研究対象は海外及び国内の様々な地域、エリアに及んでおり、国内の一資源産出エリアに近接するメリットは当該機関の事業全体を考える中で比較大きいものとは考えられず、本市としては、海外及び東京圏からのアプローチに適した立地において相乗効果のある効果的な事業展開が可能であると思料する。

5 運営の効率の確保

- 上記してきたとおり、本市においては、成田空港や羽田空港に近いことから海外の研究者や各国要人との対応が容易である。また、連携先が集積された「東京」に近接しており、国内連携事業とのコミュニケーションが行いやすい。
- 昭和 63 年の本市への開設以降、30 年近くが経年し、職員の 1/3 が市内在住と、市内に根付いた機関であり、引き続き市内に残ることで効率的な運営が可能になることは、上記してきたところを含め、明らかであると考え。なお、仮に移転した場合、職員のみならず、家族への負担は少ないものと考えられ、研究機能の確保向上への悪影響を懸念するものである。

6 条件整備

- 上記したとおり、当該機関が東京近郊の本市に所在するとの理由から、本市及び近隣自治体在住の職員が多く、移転した場合、職員・家族の負担が大きなものとなることは否めない。商業、サービス、さまざまな機能集積が図られた本市は研究員、家族の居住・生活の観点からも優位性があるものとする。
- また、当該機関は非常に専門性の高い研究機関であるため、特殊な施設設備や機材が多く、移動及び施設整備に多額の経費が必要となることから、移転による効果との比較衡量が必要と考えるところであり、本市としては、移転には現在地で一層の充実を図ることを超えるだけの効果効用はないのではないかと考えるところである。

7 その他特記事項

- 当該機関に隣接して、石油資源開発株式会社の「技術研究所」が所在しているが、同社とは、共同研究等連携して事業などを行ってきているところであり、移転検討に際しては、こうした部分も含め考慮が必要であることを付言する。

平成27年10月9日

柏市企画部企画調整課

気象大学校の移転について

気象大学校の移転について、当該施設が所在する柏市としては、当該施設の移転が下記の理由から東京一極集中の是正に資するものとは考えにくく、また、本市にとってのデメリットが多いと考えます。

1 検討対象機関の概要

名称：気象大学校

住所：千葉県柏市旭町7丁目4番81号

職員数・構成：94人（行政職69人、教育職24人、指定職1人）

主な業務内容：気象庁の職員に対し、気象業務に従事するため必要な教育及び訓練を行う。

2 研究能力・成果活用の確保・向上についての意見

(1) 気象大学校での授業や研修の講師については、気象衛星センター（東京都清瀬市）、気象研究所（茨城県つくば市）、気象庁（東京都千代田区）等から招聘するため、これら機関に近い位置に同校が位置していることが効率的な運営に寄与しているものと考えます。

(2) 気象大学校は、気象庁や気象研究所等の職員が気象業務に従事するために必要な教育及び訓練を行う施設等機関であるため、同校が東京圏に位置していることにより、気象業務に関する能力や成果活用のためのネットワークが形成されているものと考えます。

3 地域の産業等への波及効果についての意見

(1) 柏市では、現在、東京大学、千葉大学など市内に位置する大学と、広範な分野で知的・人的・物的資源を相互活用し、地域社会の持続的な発展に寄与することを目的として地域包括協定を締結し、人材育成、教育及び文化の振興、まちづくりなどについて連携・協力を行いながら公・民・学連携によるまちづくりを進めているところです。台風、豪雨及び地震等の自然災害に関する防災対策においても、同校との連

携による『災害に強いまちづくり』を進めるうえで、市にとっては重要な役割を果たしていただいております。

(2) また、柏市地域防災計画の策定などにも専門的な見地からアドバイスをいただいております（柏市防災会議において、学識経験者として教授に委員を委嘱）、更に同校は、狭隘な道路の多い当該地区における避難所及び避難場所として指定されており、5万㎡以上の広大な敷地を有することから、災害時に市民の命を守るための施設として重要な役割を果たしています。

(3) 同校へのヒアリングでは、多いときで同時に100名もの研修生が施設を利用しており、周辺の商店街等への波及効果も大きいものと考えます。また、昭和18年の移転以降、地域の貴重なオープンスペースとして親しまれており、学校祭では市民が気象について理解を深める場になっており、地域にとって貴重な存在となっています。

4 運営の効率の確保についての意見

上記してきたとおり、気象関係の機関が東京圏に集積することにより気象業務に関するネットワークが形成されております。また、気象大学校敷地内には国内気象レーダー網のうち、東京圏をカバーする東京レーダーが設置稼動をしており、代替施設の確保となれば、多額の費用もかかり現実的にも課題があると考えます。

5 その他特記事項

(1) 東京圏には該当しますが、本市においても、地方の山間部等と同様に人口減少・高齢化が著しい地域がある中で、先端研究機関である同校は、公民学連携を進める本市のブランドツールとして重要な役割を果たしており、同校が移転することは、本市の政策上大きなマイナスであると考えます。

(2) 兵庫県は、既に医療分野において先進的な位置づけとなっているため、防災等他の分野の政府関係機関については、他県を優先する方が、経済効果等が大きいと考えます。